

1 安心して健やかな暮らしづくり

まちづくりの目標

行政と地域が一体となり、本市で活動するすべての人が自分らしくいきいきと輝くことができるよう『安心して健やかな暮らしづくり』を進めます。

▼ 市民一人一人が心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、各種保健事業の充実を図るとともに、地域や医療機関と一体となった健康づくり活動や介護予防サービスの提供を推進します。

▼ 高齢者や障がいのある人など支援が必要な人が自分らしく生活できるような相談・支援体制の構築を進め、適切な介護サービスや障がい福祉サービスを提供するとともに、施設の整備やサービスの提供により、子どもを健やかに育てる体制を整えます。さまざまな福祉活動については、地域や関係機関との連携により社会全体で取り組むとともに、担い手の育成に努めます。



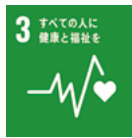
● 障がい者（児）介護・訓練等給付事業

15億953万円

障がいのある人・児童の自立や社会参加を促進するため、障がいのある人やその保護者に対して、障がい福祉サービスの費用の一部を給付します。

財源 国7億5386万円 県3億7693万円 市3億7874万円

▼福祉課



● 障がい児通所給付事業

3億620万円

障がいのある児童の療育を支援するため、障がいのある児童の保護者に対して、障がい児通所サービスの費用の一部を給付します。

財源 国1億5270万円

県7635万円 市7715万円

▼福祉課



● 家庭児童相談事業（ヤングケアラー実態調査（新））

30万円

大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども（ヤングケアラー）について、市民への啓発ちらしなどによる周知と、ヤングケアラーと思われる子どもの実態調査を行います。

財源 国20万円 市10万円

▼子育て支援課



● 子どもの医療費助成事業

1億8765万円

子育て世帯の負担を軽減するため、就学前の子どもの医療費を全額助成するとともに、小学生から高校生などまでの子どもの医療費の一部を助成します。

財源 県4155万円 繰入金1億150万円 諸収入21万円

市4439万円

▼子育て支援課



● 保育対策総合支援事業

6067万円

保育士の業務の負担軽減や保育環境の向上を図るため、私立保育所などに保育補助者の雇用、保育支援者の雇用、管理業務などのICT化、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策、保育環境の改善、送迎バスの安全対策に要する経費を補助します。

財源 国1148万円

県3475万円 市1444万円

▼子育て支援課



● 伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金

2億3140万円

病院事業を行う伊万里・有田地区医療福祉組合に対して、その運営に要する経費を負担します。

財源 市2億3140万円

▼市民課



● 東山代小学校・コミュニティセン
ター等複合施設整備事業

7億3819万円

東山代小学校の建て替えにあわせ、併設する東山代児童クラブと老朽化が著しい東山代コミュニティセンターの3施設を複合施設として整備します。今年度から工事を行います。

財源 国1億8433万円

県2億653万円 繰入金7883万円

市債4億4850万円

▼まちづくり課・教育総務課



● 児童手当支給事業

9億691万円

次代を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給します。

財源 国6億2752万円 県1億

3895万円 市1億4044万円

▼子育て支援課



● 留守家庭児童クラブ管理運営事業

1億9330万円

就労などにより、昼間保護者がいない家庭の小学生の健全な育成と、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、安全な生活の場や遊びの場を提供する25の留守家庭児童クラブを運営します。

財源 使用料4080万円

国4362万円 県4362万円

諸収入1892万円 市4634万円

▼教育総務課



● 多子世帯給食費助成事業

386万円

小学校から満18歳に達する学年までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に、小学校および中学校に通う4人目以降の給食費を助成し多子世帯の子育てを支援します。

財源 繰入金380万円 市6万円

▼学校教育課



● 私立保育園等支援事業

22億3424万円

市内の児童が私立保育所などに入所する場合、その児童の保育に要する経費の一部を負担します。また、高騰する給食材料費の増額分を補助します。

財源 負担金1億425万円

国11億1891万円

県4億9188万円

市5億1920万円

▼子育て支援課



● 予防接種事業

1億6674万円

感染症の発生を予防するため、小児などへの各種予防接種、高齢者のインフルエンザ予防接種などを実施します。

財源 国149万円 県25万円

市1億6500万円

▼健康づくり課



● 生活保護費支給事業

10億123万円

生活に困っている人に最低限度の生活を保障し、自立を助長するために生活保護費を支給します。

財源 国7億5092万円

県2007万円 市2億3024万円

▼福祉課



● 出産・子育て応援事業

2018万円

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ることで、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。また、妊娠届時および出生届出後に、経済的支援を行います。

財源 国1331万円 県343万円

市344万円

▼健康づくり課

